

# 産業環境委員会報告資料

令和2年11月12日

報告事項件名	頁
(1) 省エネルギー機器等購入費補助金の受付状況について（令和2年度上半期）・・・	2
(2) 環境基本計画中間見直し等の検討状況について・・・・・・・・・・・・・・・・	6

(環境部)

# 産業環境委員会報告事項

令和2年11月12日

件名	省エネルギー機器等購入費補助金の受付状況について（令和2年度上半期）																
所管部課名	環境部環境政策課																
内容	<p>省エネルギー機器等購入費補助金の令和2年度上半期（9月30日現在）受付状況等について、以下のとおり報告する。なお、【 】内は令和元年度上半期の数値。</p> <p><b>1 省エネ家電製品購入費補助金</b></p> <table border="1" data-bbox="368 759 1423 1364"> <tr> <td data-bbox="368 759 555 880">受付件数</td> <td data-bbox="555 759 1423 880">410件 ※ 残り390件 【3,796件 ※ 9/24に受付終了】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 880 555 994">補助予定金額</td> <td data-bbox="555 880 1423 994">4,920,000円 【45,552,000円】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 994 555 1167">対象品目内訳</td> <td data-bbox="555 994 1423 1167">冷凍庫9件、テレビ230件、電気便座39件、LED照明134件 (複数品目の購入があるため、受付件数と一致しない)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1167 555 1364">補助制度の概要</td> <td data-bbox="555 1167 1423 1364">省エネ性能5つ星の家電製品等を区内店舗で50,000円以上購入し、自宅に設置した場合、一律12,000円を補助する。東京ゼロエミポイントと重複するエアコン・冷蔵庫を除いて実施。</td> </tr> </table> <p><b>2 省エネリフォーム補助金</b></p> <table border="1" data-bbox="368 1491 1431 2018"> <tr> <td data-bbox="368 1491 555 1610">受付件数</td> <td data-bbox="555 1491 1431 1610">196件 ※ 残り22件 【94件 ※ 7/12に受付終了、節水型トイレ除く】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1610 555 1727">補助予定金額</td> <td data-bbox="555 1610 1431 1727">9,725,000円 【4,521,000円】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1727 555 1843">件数内訳</td> <td data-bbox="555 1727 1431 1843">断熱ガラス・窓の交換34件、内窓の新設24件、断熱材2件、遮熱塗装136件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1843 555 2018">補助制度の概要</td> <td data-bbox="555 1843 1431 2018">住宅の省エネリフォームを実施した場合、対象経費の1/3を補助する。上限額は50,000円。</td> </tr> </table>	受付件数	410件 ※ 残り390件 【3,796件 ※ 9/24に受付終了】	補助予定金額	4,920,000円 【45,552,000円】	対象品目内訳	冷凍庫9件、テレビ230件、電気便座39件、LED照明134件 (複数品目の購入があるため、受付件数と一致しない)	補助制度の概要	省エネ性能5つ星の家電製品等を区内店舗で50,000円以上購入し、自宅に設置した場合、一律12,000円を補助する。東京ゼロエミポイントと重複するエアコン・冷蔵庫を除いて実施。	受付件数	196件 ※ 残り22件 【94件 ※ 7/12に受付終了、節水型トイレ除く】	補助予定金額	9,725,000円 【4,521,000円】	件数内訳	断熱ガラス・窓の交換34件、内窓の新設24件、断熱材2件、遮熱塗装136件	補助制度の概要	住宅の省エネリフォームを実施した場合、対象経費の1/3を補助する。上限額は50,000円。
受付件数	410件 ※ 残り390件 【3,796件 ※ 9/24に受付終了】																
補助予定金額	4,920,000円 【45,552,000円】																
対象品目内訳	冷凍庫9件、テレビ230件、電気便座39件、LED照明134件 (複数品目の購入があるため、受付件数と一致しない)																
補助制度の概要	省エネ性能5つ星の家電製品等を区内店舗で50,000円以上購入し、自宅に設置した場合、一律12,000円を補助する。東京ゼロエミポイントと重複するエアコン・冷蔵庫を除いて実施。																
受付件数	196件 ※ 残り22件 【94件 ※ 7/12に受付終了、節水型トイレ除く】																
補助予定金額	9,725,000円 【4,521,000円】																
件数内訳	断熱ガラス・窓の交換34件、内窓の新設24件、断熱材2件、遮熱塗装136件																
補助制度の概要	住宅の省エネリフォームを実施した場合、対象経費の1/3を補助する。上限額は50,000円。																

### 3 節水型トイレ設置費補助金

受付件数	95件 ※ 残り65件 【昨年度は省エネリフォーム枠で87件】
補助予定金額	2,823,000円 【4,143,000円】
補助制度の概要	住宅のトイレを節水型トイレに交換した場合、対象経費の1/3を補助する。上限額は30,000円。

### 4 太陽エネルギー利用システム設置費補助金

受付件数	130件 ※ 残り51件 【142件 ※ 9/3に受付終了】
補助予定金額	27,624,000円 【30,464,000円】
件数内訳	太陽光発電システム 129件、太陽熱利用システム 1件
補助制度の概要	<p>太陽光発電システムを設置した場合、対象経費の1/3または発電容量1kWあたり60,000円のいずれか小さい額を補助する。上限額は住宅・事業所240,000円、分譲マンション600,000円、公益的施設1,200,000円。 区内事業者活用時は、補助金額を2割増しする。</p> <p>太陽熱利用システムを設置した場合、対象経費の1/3または集熱器1平方メートルあたり30,000円のいずれか小さい額を補助する。上限額は100,000円。 区内事業者活用時は、補助金額を2割増しする。</p>

## 5 蓄電池・HEMS設置費補助金

受付件数	85件 ※ 残り 85件 【81件 ※ 7/10 に受付終了後仮受付実施。最終 157件】
補助予定金額	4,245,000円 【3,998,000円 ※ 7,798,000円（仮受付含む）】
件数内訳	蓄電池 82件、HEMS 3件
補助制度の概要	蓄電池またはHEMSを設置した場合、対象経費の1/3を補助する。上限額は50,000円。

## 6 家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助金

受付件数	19件 ※ 残り 21件 【80件 ※ 8/21 に受付終了】
補助予定金額	950,000円 【4,000,000円】
補助制度の概要	家庭用燃料電池システムを設置した場合、一律50,000円を補助する。

## 7 雨水タンク設置費補助金

受付件数	7件 ※ 残り 8件 【7件 ※ 7/8 受付終了】
補助予定金額	62,000円 【63,600円】
補助制度の概要	雨水タンクを設置した場合、対象経費の1/3を補助する。上限額は15,000円。

## 8 集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金

受付件数	101件 ※ 残り20件程度 (9/18に受付終了、10/1から再受付し抽選にて決定予定) 【56件 ※ 1/31に96件で受付期間終了】
補助予定金額	19,831,000円 【8,653,000円】
件数内訳	集合住宅68件、中小規模事業所33件
補助制度の概要	集合住宅（共用部分）、中小規模事業所、公益的施設（保育園、特別養護老人ホーム等）に改修工事に伴ってLED照明を設置した場合、対象経費の1/3を補助する。上限額は300,000円。

## 9 電気自動車等購入費補助金

受付件数	31件 ※ 残り37件 【56件 ※ 12/9に83件受付終了】
補助予定金額	2,860,000円 【5,520,000円】
件数内訳	電気自動車12件、プラグインハイブリッド自動車13件、燃料電池自動車3件、電動バイク3件
補助制度の概要	四輪の電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車を新車で購入した場合、一律100,000円、電動バイクを新車で購入した場合、一律20,000円を補助する。

問題点  
今後の方針

区ホームページ、ツイッター等のSNSによる随時のPRと、受付状況をお知らせしていく。

# 産業環境委員会報告事項

令和2年11月12日

件名	環境基本計画中間見直し等の検討状況について
所管部課名	環境部環境政策課
内容	<p>環境審議会に諮問した環境基本計画の見直し及び地域気候変動適応計画、食品ロス削減計画の策定について、令和2年度第3回足立区環境審議会における検討状況を以下のとおり報告する。</p> <p><b>1 日時・場所・出席委員数</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年11月4日（水）午前10時から11時30分</li> <li>・ 区役所12階1205-C会議室</li> <li>・ 15名の委員のうち14名出席（オンライン8名、会場6名）</li> </ul> <p><b>2 審議事項</b></p> <p>(1) 2050年ゼロカーボンシティについて（別紙1）  (2) 二酸化炭素排出量の将来推計について（別紙2）  (3) 足立区周辺の気候変動予測について（別紙3）</p> <p><b>3 主な意見・質問等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2050年ゼロカーボンシティを前提として計画を策定すべき</li> <li>・ 二酸化炭素排出削減だけでなく吸収源を増やす対策も重要</li> <li>・ 二酸化炭素排出が少ない電力の選択を促すことも必要</li> <li>・ 2050年ゼロ表明と同時に気候非常事態を宣言し、気候変動予測と影響を示して区民等へアピールしてはどうか</li> <li>・ 区には国や都の施策を加速させる取組みが求められる</li> <li>・ 2050年に向け、二酸化炭素排出データや社会・経済の状況、新型コロナの影響も考慮し、計画や取組みを柔軟に見直すべき</li> </ul> <p><b>4 次回開催予定</b></p> <p>令和3年1月7日（木）15時から</p>
問題点 今後の方針	今回の審議会でもいただいたご意見等を整理し、引き続き環境審議会でも議論を深め、来年度の策定を目指す。

件 名	2050年ゼロカーボンシティについて
	<p>10月26日、菅総理大臣は、「我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。</p> <p>環境省では、地方自治体を対象にした取組みとして、2050年ゼロカーボンシティの表明（以下「ゼロ表明」という。）を実施している。</p> <p>当区においても、2050年に二酸化炭素実質ゼロを前提として、環境基本計画の見直しを進めたいと考えているので、ご意見をいただきたい。</p> <p><b>1 ゼロ表明の概要</b></p> <p>環境省は、「2050年に二酸化炭素実質ゼロ（※）を目指すことを首長又は地方自治体として公表した地方自治体」をゼロカーボンシティとしている。</p> <p>※ 人為的な排出量と、森林吸収等の除去量との均衡を達成すること</p> <p><b>2 ゼロ表明の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国165自治体が表明（10月26日現在） （23都道府県、90市、2区、40町、10村）</li> <li>・ 都内では東京都、葛飾区、多摩市、世田谷区が表明済み （葛飾区の事例） 2月、区長記者会見で「ゼロエミッションかつしか」を宣言。4月から策定中の環境基本計画にCO<sub>2</sub>排出抑制等を盛り込む予定。 （多摩市の事例） 6月、市長と議長が「多摩市気候非常事態宣言」の中でゼロ表明。今後地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定予定。 （世田谷区の事例） 10月、区長が「世田谷区気候非常事態宣言」の中でゼロ表明。今後、地球温暖化対策地域推進計画の見直しを予定。</li> </ul> <p><b>3 今後の進め方</b></p> <p>本日のご意見を踏まえ、早期のゼロ表明に向け、方法や時期を検討していく。</p>

件 名

## 二酸化炭素排出量の将来推計について

二酸化炭素排出量の現状を踏まえ、将来推計したので、概要を報告する。

## 1 現行計画の削減目標

2024年度に2013年度比▲23%

2030年度に2013年度比▲35%

## 2 現状の二酸化炭素排出量

単位：万トン

部門	2013年度	2017年度	増減率
産業	24.8	20.8	▲16.1%
家庭	98.9	87.3	▲11.7%
業務	61.1	52.0	▲14.9%
運輸	62.7	51.5	▲17.9%
廃棄物	8.4	8.6	2.4%
合計	255.8	220.2	▲13.9%

端数処理の関係で合計が合わないことがある。

## 3 主要部門の単位当たりのエネルギー消費量

2017年度の単位当たりエネルギー消費量と、2013年度から2017年度までの増減率を比較した。

(1) 2017年度エネルギー消費量（足立区を100とした場合）

部門	要素	足立区	23区	国内
製造業	製造品出荷額1万円当たり	100.0	97.0	—
家庭	世帯当たり	100.0	101.6	114.6
業務	床面積1㎡当たり	100.0	98.6	107.4

(2) 2013年度から2017年度までのエネルギー消費量の増減率

部門	要素	足立区	23区	国内
製造業	製造品出荷額1万円当たり	▲6.6%	▲2.1%	—
家庭	世帯当たり	▲3.6%	▲2.4%	▲6.2%
業務	床面積1㎡当たり	▲12.7%	▲11.1%	▲7.2%

※ 国内は参照データや算定方法が異なるが、参考として記載した。

(3) 足立区と23区の傾向

ア 製造業

- ・ 2017年度エネルギー消費量 足立区 > 23区全体
- ・ 2013～17年度の減少率 足立区 > 23区全体



イ 家庭

- ・ 2017年度エネルギー消費量 足立区 < 23区全体
- ・ 2013～17年度の減少率 足立区 > 23区全体

ウ 業務

- ・ 2017年度エネルギー消費量 足立区 > 23区全体
- ・ 2013～17年度の減少率 足立区 > 23区全体

**4 将来推計**

(1) 推計方法

将来の活動量と単位当たりエネルギー消費量を想定し、排出係数を乗じて排出量を推計した。

ア 活動量

2017年度までの傾向を踏まえ、主な部門の2024、2030年度の増減比を以下のとおり想定した。

部門	要素	傾向	2024年度の 2013年度比	2030年度の 2013年度比
製造業	製造品出荷額	減少	▲24.0%	▲34.9%
家庭	世帯数	増加	12.5%	21.1%
業務	延べ床面積	増加	12.8%	20.6%
自動車	走行量	横ばい	▲1.8%	▲1.8%

イ 単位当たりエネルギー消費量

家庭、業務、自動車は2013年度から2017年度までと同じペースで、エネルギー効率化が進むことを想定した。

A = 2013～2017年度のエネルギー使用量の一年当たり増減率（実績値）

B = 2017～2024年度の7年間の増減率  $A \times 7$

C = 2017～2030年度の13年間の増減率  $A \times 13$

部門	A	B	C
家庭	▲0.9%	▲6.3%	▲11.8%
業務	▲3.2%	▲22.2%	▲41.3%
自動車	▲4.2%	▲29.1%	▲53.8%

なお、最も排出量が多い家庭部門については、対策をさらに強化するケースでも算定した。（4ページの表の下段）

2024年度 ▲ 6.3% → ▲10.0%

2030年度 ▲11.8% → ▲20.0%

(2) 推計結果

2024年度の削減目標（▲23%）、2030年度の削減目標（▲35%）も上回った。

ア 2024年度の推計

単位：万トン

部門	2013年度実績	2024年度推計	増減率
産業	24.8	15.8	▲36.3%
家庭	98.9	86.7	▲12.3%
		83.4	▲15.7%
業務	61.1	38.6	▲36.8%
運輸	62.7	38.1	▲39.2%
廃棄物	8.4	7.2	▲14.3%
合計	255.8	186.4	▲27.1%
		183.1	▲28.4%

イ 2030年度の推計

単位：万トン

部門	2013年度実績	2030年度推計	増減率
産業	24.8	13.1	▲47.2%
家庭	98.9	81.1	▲18.0%
		73.6	▲25.6%
業務	61.1	28.2	▲53.8%
運輸	62.7	26.4	▲57.9%
廃棄物	8.4	6.4	▲23.8%
合計	255.8	155.2	▲39.3%
		147.7	▲42.3%

5 ゼロエミッション東京戦略との比較

東京都は、2050年二酸化炭素実質ゼロに向けて策定した、ゼロエミッション東京戦略の中で、2030年に温室効果ガス排出量を2000年比▲30%の目標を掲げている。都の基準年となる2000年と比較すると、足立区の排出量は、都の目標▲30%よりも削減が進むことになる。

都の基準年（2000年度）で比較した足立区の排出量 単位：万トン

2000年度実績	2030年度推計(※)	増減率
248.4	155.2	▲37.5%
	147.7	▲40.5%

※ 4（2）イの2030年度推計の合計値

件 名

## 足立区周辺の気候変動予測について

オール東京62市区町村共同事業の気候変動適応研究会の活動として、足立区周辺をモデルケースに降水と気温の予測をしたので、その概要を報告する。

### 1 予測の方法

文部科学省の気候変動リスク情報創生プログラムにより作成された「地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベース」（以下、「d4PDF」という）を用いて予測した。

気象庁は東京（千代田区）、練馬、越谷にアメダスの観測所を設置している。この3か所のデータでd4PDFのアンサンブル実験のデータを整理した。



図1 気象観測所の位置

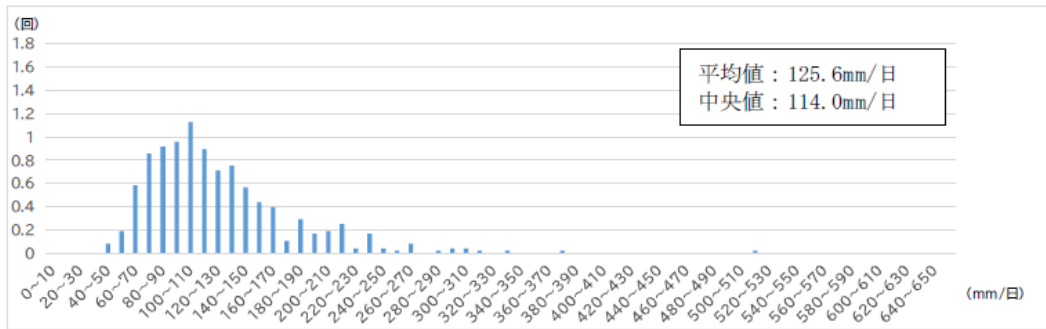
### 2 年間の最大日降水量の予測

年間の最大日降水量（一年間で一日当たりの降水量が最も多かった日の降水量）を予測した。

#### (1) 過去実験の結果

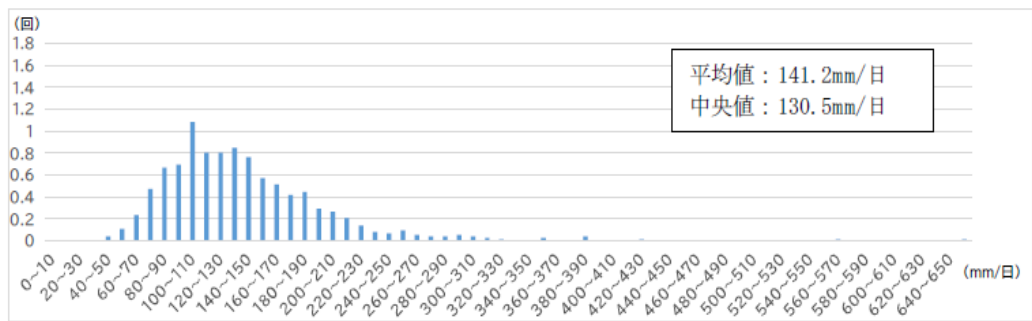
解析の結果、足立区周辺の平均値は125.6mm、中央値は114.0mmで、東京アメダスの平均値121.2mm、中央値103.3mmをやや上回った。

○d4PDF 過去実験

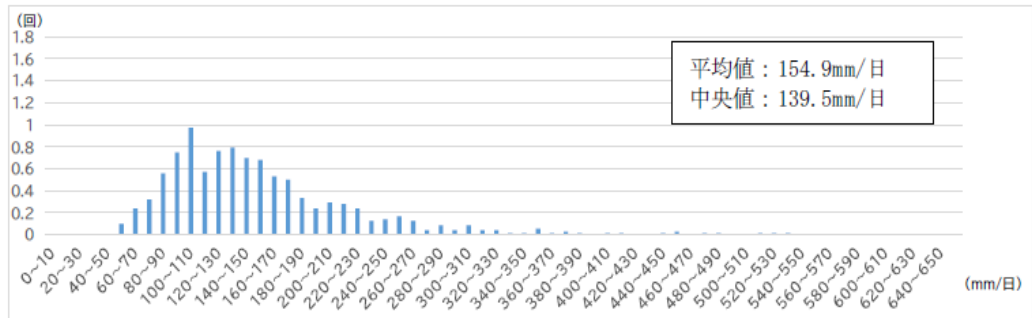


(2) 将来予測の結果

○d4PDF 将来 2°C 昇温実験



○d4PDF 将来 4°C 昇温実験



棒グラフは、10年あたりの回数（頻度）である。例えば令和元年東日本台風時の209mmの降水量は、縦軸が0.3近くなので、約30年に1回の頻度となる。

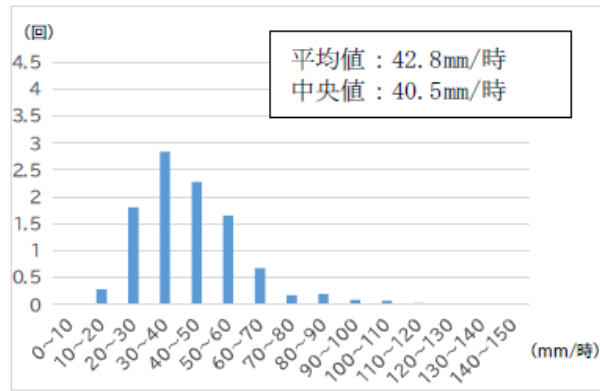
3 年間の最大1時間降水量の予測

年間の最大1時間降水量（一年間で最も多かった1時間当たりの降水量）を予測した。

(1) 過去実験の結果

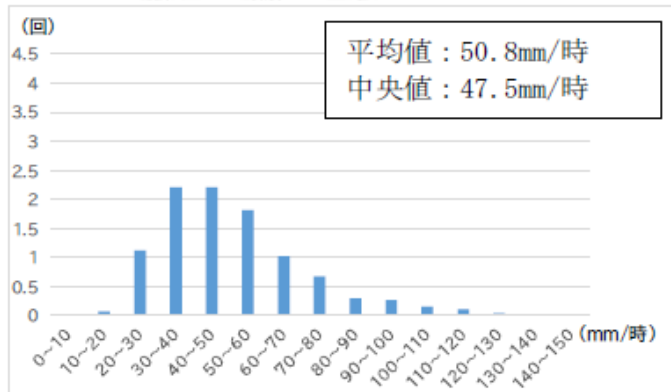
解析の結果、足立区周辺の平均値は42.8mm、中央値は40.5mmで、東京アメダスの平均値42.3mm、中央値37.9mmをやや上回った。

○d4PDF 過去実験

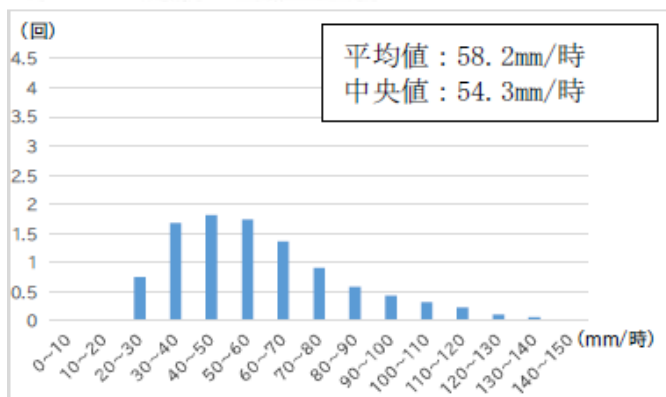


(2) 将来予測の結果

○d4PDF 将来 2℃昇温実験



○d4PDF 将来 4℃昇温実験



気象庁は、1時間降水量100mm以上を東京地方の記録的短時間大雨情報の発表基準としているが、2℃上昇では約30年に1回、4℃上昇では十数年に1回の頻度になることが予測されている。

#### 4 過去の最大記録

(1) 観測地点ごとの一日当たりの最多降水量 (出典：気象庁ホームページ)

観測地点名	統計期間	降水量	日付など
東京	1875年～	371.9mm	1958. 9. 26 狩野川台風
練馬	2012年～	282.0mm	2019. 10. 12 東日本台風
越谷	1976年～	222.0mm	
江戸川臨海	1976年～	249.0mm	1996. 9. 22
羽田	1976年～	243.0mm	
世田谷	1976年～	253.5mm	2019. 10. 12 東日本台風

(2) 観測地点ごとの一時間当たりの最多降水量 (出典：気象庁ホームページ)

観測地点名	統計期間	降水量	日付
東京	1886年～	88.7mm	1939. 7. 31
練馬	2012年～	74.5mm	2018. 8. 27
越谷	1976年～	80.5mm	2020. 8. 12
江戸川臨海	1976年～	85.0mm	2000. 7. 4
羽田	1976年～	82.0mm	2011. 8. 26
世田谷	1976年～	68.0mm	1985. 7. 14

(3) 1990年以降、都内の水害発生時に東京都が観測した一時間当たり降水量が110mm以上となった事例 (出典：東京都建設局ホームページ)

地点名	降水量	日付
練馬	131mm	1999. 7. 21
江古田 (中野区)	128mm	1999. 7. 21
柴又 (葛飾区)	128mm	1994. 9. 2
鷺ノ宮 (中野区)	124mm	2005. 8. 15
高浜 (港区)	115mm	1999. 8. 29
函師 (町田市)	115mm	2008. 8. 28
板橋	114mm	2010. 7. 5
下井草 (杉並区)	112mm	2005. 9. 4
玉川 (世田谷区)	111mm	2018. 8. 27
野増 (大島町)	110mm	2013. 10. 15
参考・花畑 (足立区)	75mm	2008. 8. 28